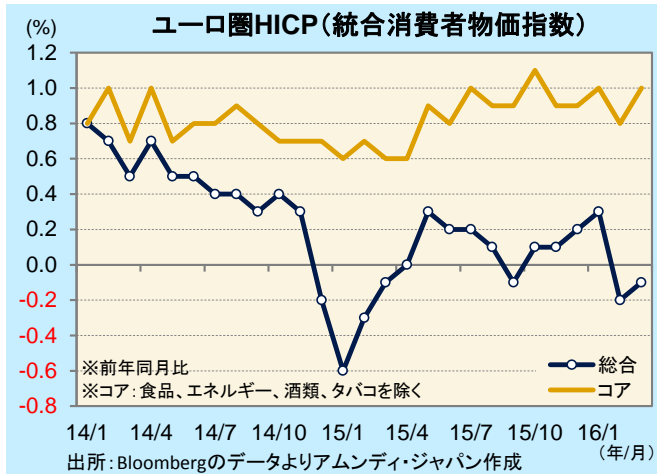


## ユーロ圏の物価情勢(3月)、雇用(2月)

- ① 3月のHICP総合は前年同月比-0.1%でした。原油安の影響減退でプラス圏を回復しつつあります。
- ② 失業率は10.3%と4年半ぶりの低水準。前の景気後退期以前の水準に近づいています。
- ③ HICPが加速するには失業率10%割れが待たれます。半年から1年を要すると見込まれます。

### 原油安の影響和らぎ、総合は程なくプラス圏回復か

3月31日にEurostat(EU統計局)が発表した3月のHICP(速報)は、総合が前年同月比-0.1%、コア指数は同+1.0%でした。エネルギー価格下落の影響で娯楽、交通費などサービスの一部が弱含み、HICP総合は2月に5カ月ぶりにマイナスに落ち込みましたが、3月はその影響が和らぎました。サービス指数は2月の同+0.9%から同+1.3%に回復しました。

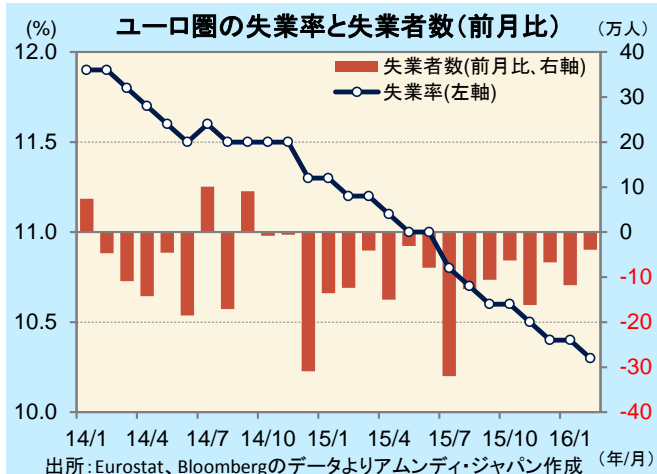


原油価格については、増産凍結の行方が不透明であり、まだ不安定さはぬぐえませ

ん。したがって、2月の時のように短期的に物価を下押しするおそれがあります。しかし、原油需給は中長期的には改善する方向にあり、さらに大幅に下落する可能性は低く、HICP総合は程なくプラス圏を回復すると思われる。ただし、ECB(欧州中央銀行)が目標とする前年比+2%弱の上昇率に回復するには、まだ相当の時間を要しそうです。

### 物価目標に向かってHICPが加速する雇用面からの条件は?

また、4月4日にEurostatが発表した2月の雇用統計では、失業率が10.3%と、11年8月以来4年半ぶりの水準に低下しました。ユーロ圏は欧州債務危機の影響で11年4-6月期から13年1-3月期にかけて景気が後退し、失業率が上昇しましたが、これ以前の水準に近づいています。失業者数は前月比-3.9万人で、17カ月連続の減少です。



雇用環境改善は物価を押し上げる傾向がありますが、実効性が出てくるには10%割

れが待たれます。これまでの失業率の低下ペースから半年から1年程度を要すると思われる。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。